2009年のOECD基準とシンガポールのコミットメント

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

銀行法第47条に基づく銀行守秘

シンガポールにおける銀行守秘は、法律に基づいています。1970年銀行法（Banking Act 1970）の第47条第1項は、同法が明示的に認める場合を除き、シンガポールの銀行またはその役職員は、顧客情報をいかなる方法によっても他の者に開示してはならないと定めています。認められる開示は第3附則（Third Schedule）に列挙されており、同附則は各開示の目的、開示の相手方およびそれに付される条件を定めています。違反は刑事犯罪であり、個人については12万5,000シンガポールドル以下の罰金または3年以下の禁錮、その他の場合には25万シンガポールドル以下の罰金に処されます。[1]

この規定は、私人や競合他社から、そして原則として外国国家からも顧客を保護していました。2009年以前、シンガポール内国歳入庁（Inland Revenue Authority of Singapore、IRAS）は、シンガポール自身がその情報に税務上の利害を有する場合に限り、外国の条約相手国のために情報を取得

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

することができました。この条件は、2009年の立法によって撤廃されなければなりませんでした。[2] シンガポールは、非居住者が同国の銀行に記帳している外国資産の大半に課税していなかったため、この条件によって、そうした資産に関する外国からの要請の大部分が排除されていました。法律上の守秘義務と国内利害要件の組み合わせこそが、本国の当局に自らの口座を知られたくない顧客にとって、シンガポールを魅力的なものにしていたのです。

グレーリストと2009年3月の決定

2008年の金融危機は、政治的な風潮を一変させました。2009年4月2日、ロンドンに集まったG20の首脳は非協力的な法域に対する措置を発表し、同日、OECDは法域のリストを公表しました。シンガポールはその直前に動いていました。2009年3月7日、財務省は、シンガポールが租税条約（二重課税防止条約）を通じた実効的な情報交換に関するOECD基準を支持することを決定したと発表しました。法改正案は年央に示される予定とされました。[3]

財務省は、この決定を既存の政策と整合するものとして示しました。同省によれば、この基準は「犯罪者をかくまうものではない」シンガポールの銀行守秘制度と両立するものでした。また、国際連合の国際税務協力に関する専門家委員会が2008年10月にこの基準を支持したこと、そしてシンガポールはこの基準を誠実な（bona fide）情報要請にのみ適用することにも言及しました。[4]

しかし、この支持表明はリスト入りを避けるには遅すぎました。2009年4月初め、シンガポールは、基準へのコミットメントを表明したものの、まだ実質的に実施していない法域を列挙したOECDのいわゆるグレーリストに掲載されました。2009年5月28日、議会で非選挙区議員のシルビア・リムから質問を受けたターマン・シャンムガラトナム財務大臣は、シンガポールには60の条約相手国があり、OECDはシンガポールをタックスヘイ

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

ブンとは見なしていないと強調しました。さらに、シンガポールは「金融犯罪者とその不正な収益をかくまうために自国の法律が濫用されることを容認しておらず、今後も容認しない」と付け加えました。[5]

2009年情報交換法とその保護措置

2009年所得税（改正）（情報交換）法案（Income Tax (Amendment) (Exchange of Information) Bill 2009）の草案は、2009年6月29日から7月28日まで市中協議に付されました。財務省には74件の意見が寄せられ、そのうち56件が採用されました。その大部分は、銀行や信託会社が保有する情報へのアクセスに関するものでした。回答者は、有効な要請について納税者と銀行に通知すること、そして納税者に裁判所への不服申立ての権利を認めることを求めました。これらの提案はいずれも採用され、さらに、IRASが高等法院に申し立てる前に司法長官（Attorney-General）の同意を得るという要件も削除されました。[6]

財務大臣は2009年10月19日に第二読会の動議を提出しました。大臣は、新設の第105F条が所定の協定について国内利害条件を撤廃し、新設の第XXB部が銀行および信託の情報を取得するIRASの権限を拡大すると説明しました。銀行法および信託会社法（Trust Companies Act）によって保護される情報は、司法手続を通じてのみ取得することができました。IRASは、高等法院に提出命令（production order）を申し立てなければなりませんでした。納税者と銀行には通常通知がなされ、両者は命令の取消しまたは変更を申し立てることができました。[7]

この演説では、シンガポールが求めた保護措置も示されました。要請は、所得税法に新設された第8附則（Eighth Schedule）に定める書面要件を満たさなければなりませんでした。法案は「フィッシング・エクスペディション」を排除し、支援は「真正な事案が存在する場合」に限って提供されることとされました。審議の時点までに、シンガポールは20の法域（うち15はOECD加盟国）と、基準を条約に組み込むことで合意しており、そのうち11の法域とは正式な協定に署名していました。大臣は、スイスとオース

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

トリアがそれぞれ12を超える同様の協定に署名していることを指摘しました。シンガポールの競合相手も同じ速度で動いていることを想起させるものでした。[8]

これらの規定は、条番号が改められた形で、1947年所得税法（Income Tax Act 1947）の第20A部（第105A条から第105HA条まで）に存続しています。第105D条第2項は、現在も要請に第8附則所定の情報を記載することを求めています。第105D条第4項(a)は、シンガポールが自国の税務目的のためにその情報を必要としないことのみを理由として内国歳入庁長官（Comptroller）が要請を拒否できるように取決めを解釈してはならないと定めています。[9]

ホワイトリストからピアレビューへ

この立法とその後の議定書により、シンガポールは数か月のうちにグレーリストから外れることができました。2009年11月13日にシンガポールとブルネイが基準を組み込んだ議定書に署名した際、財務省はこれを、シンガポールが基準を実質的に実施した法域からなるOECDのホワイトリストに加わった後に署名された最初の議定書であると説明しました。[10] この迅速な脱却は、約60の条約相手国と次々に議定書を交渉することのできた行政の能力に負うところが大きいものでした。

シンガポールはまた、新たな審査の仕組みの内部にも自らを位置付けました。2010年1月、シンガポールは、2010年9月30日から10月1日まで、税の透明性及び情報交換に関するグローバル・フォーラム（Global Forum on Transparency and Exchange of Information for Tax Purposes）の会合を主催すると発表しました。これは、同フォーラムが2009年9月に独立した組織として再編された後の最初の会合でした。シンガポールは当時、同フォーラムのピアレビュー・グループ（Peer Review Group）の副議長を務めていまし

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

た。[11] この選択には、本章を通じて繰り返し現れる戦略が反映されていました。基準を早期に受け入れ、内部からその適用を形作り、競合相手との平等な扱いを求めるという戦略です。

ピアレビューはこの成果を確認しました。グローバル・フォーラムは、2011年6月1日にシンガポールの法的枠組みに関するフェーズ1報告書を、2013年4月2日に実務上の実施に関するフェーズ2報告書を採択しました。財務省によれば、同フォーラムは、シンガポールが「実効的かつ適時に」情報を交換しており、ピア諸国から「重要かつ信頼できる情報交換パートナー」と見なされていると認定しました。その時点までに、シンガポールは基準を組み込んだ41の協定に署名し、3年間で300件を超える要請に回答していました。2016年のより厳格な付託事項（Terms of Reference）に基づく第2ラウンドの審査では、2018年10月、シンガポールは総合評価で最高評価である「適合」とされました。この審査は、実質的所有者情報の利用可能性、IRASのアクセス権限、および実務における情報交換の質を対象としていました。[12]

2013年の改革

2013年には第2の改革の波が続きました。2013年5月14日、財務省は、シンガポールが個々の協定を再交渉することなく、相互主義を条件として、既存のすべての条約相手国に対し基準に基づく支援を拡大すると発表しました。また、多国間の税務行政執行共助条約（Convention on Mutual Administrative Assistance in Tax Matters）に署名することとし、これにより情報交換の相手国は41から83に増えることになりました。IRASは、裁判所命令なしに銀行および信託の情報を取得できるようになる一方、納税者は不服申立ての権利を維持することとされました。同じ発表では、FATCAに基づく米国とのモデル1協定、および2013年7月1日からの重大な租税犯罪の収益の洗浄の犯罪化も予告されました。[13]

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

2013年所得税（改正）法案（Income Tax (Amendment) Bill 2013）の草案は、2013年7月18日から31日まで市中協議に付されました。財務省は、裁判所命令の廃止を情報交換の合理化の必要性によって正当化しました。IRASは引き続き各要請を基準に照らして審査するため、この変更は基本的な保護措置を損なうものではないと主張したのです。シンガポールは、2016年1月20日に改正後の多国間条約を批准しました。[14] こうして、2009年の市中協議によって法律に組み込まれた司法によるフィルターは、わずか4年しか続きませんでした。その消滅は、要請に基づく情報交換が行政上の日常業務となった転換点を示すものでした。

注

1. Banking Act 1970, s. 47(1)、(2)、(5)および(6)、LawPlayer掲載のもの（lawplayer.com/sg/article/BA1970/47、2026年11月最終閲覧）：顧客情報は、第3附則により認められる場合を除き、“must not, in any way, be disclosed by a bank in Singapore or any of its officers to any other person”。個人に対する罰則は“a fine not exceeding $125,000 or … imprisonment for a term not exceeding 3 years”、その他の場合は25万ドル以下の罰金。 ↩

2. Tharman Shanmugaratnam, Income Tax (Amendment) (Exchange of Information) Bill 2009に関する第二読会演説、2009年10月19日（mof.gov.sg）：新設のs. 105Fは“lifts this domestic interest condition”ものであり、これによりIRASは所定の租税条約に基づく義務を果たすことができる。 ↩

3. Ressos, *Genève, place financière internationale*, 第E部第III章、非協力的な法域に対する措置を発表した2009年4月2日のG20ロンドン・サミットのコミュニケ、および同日にOECDが公表したリストについて。Ministry of Finance, “Singapore Endorses the OECD Standard for Exchange of Information”, プレスリリース、2009年3月7日（mof.gov.sg、2026年11月最終閲覧）：租税条約に基づく情報交換に関するOECD基準を支

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

持する決定。法改正案は2009年半ばに示され、議会に提出される予定。 ↩

4. Ministry of Finance, 2009年3月7日付プレスリリース：この基準は“is consistent with Singapore’s system of banking confidentiality, which does not shelter criminals”。2008年10月の国連専門家委員会による支持。シンガポールは基準を誠実な要請に適用する。財務省は2009年2月10日に議会で、基準を検討中であると述べていた。 ↩

5. Ministry of Finance, “Organisation for Economic Cooperation and Development (Singapore on the ‘Grey List’)”, 2009年5月28日、シルビア・リムに対するターマン・シャンムガラトナムの議会答弁：2009年4月初め、“committed to the OECD Standard … but have not yet substantially implemented”法域のリストに掲載。租税条約の相手国は60。“Singapore does not and will not stand for the abuse of its laws to shelter financial criminals and their ill-gotten proceeds”。 ↩

6. Ministry of Finance, “MOF Accepts Most Suggestions in the Feedback on the Legislative Framework to Implement the Internationally Agreed Standard for Exchange of Information for Tax Purposes”, 2009年9月15日：2009年6月29日から7月28日までの市中協議。74件の意見が寄せられ、56件を採用。納税者および銀行への通知と、裁判所を通じた不服申立ての権利を導入。高等法院への申立て前に司法長官の同意を得る要件を削除。 ↩

7. Tharman Shanmugaratnam, Income Tax (Amendment) (Exchange of Information) Bill 2009に関する第二読会演説、2009年10月19日（mof.gov.sg）：s. 105Fは“lifts this domestic interest condition”。第XXB部はIRASの情報収集権限を拡大する。IRASは“will make an application to the High Court for a production order”。納税者および銀行または信託会社への通知。これらの者は命令の取消しまたは変更を申し立てることができる。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

8. Tharman Shanmugaratnam, 2009年10月19日の第二読会演説：第8附則の要件は“ensure that requests are justified”。法案は“does not allow for what is called ‘fishing expeditions’”。支援は“where there is a genuine case at hand”に限る。20の法域（うち15はOECD加盟国）と合意し、11の法域と正式な協定に署名。同演説において：“Switzerland and Austria have each signed more than 12 DTAs”。香港も“the same moves”をとっていた。 ↩

9. Income Tax Act 1947, Part 20A (ss. 105A–105HA), “Exchange of Information under Avoidance of Double Taxation Arrangements and Exchange of Information Arrangements”、LawPlayer掲載のもの（lawplayer.com/sg/act/ITA1947/section/part-20a、2026年11月最終閲覧）：s. 105D(2)、要請は第8附則所定の情報を記載しなければならない。s. 105D(4)(a)、“Singapore does not need the information for its own tax purposes”ことのみを理由とする拒否は認められない。s. 105E(2)(a)、情報がBanking Act s. 47により保護される場合の通知。 ↩

10. Ministry of Finance, “Singapore and Brunei Enhance Tax Cooperation – First Protocol after Singapore Joins OECD’s White List”, 2009年11月13日：この議定書は“the first Protocol Singapore signed after joining the … OECD white list of jurisdictions that have substantially implemented the Standard”である。 ↩

11. Ministry of Finance, “Singapore to Host 2010 Global Forum on Transparency and Exchange of Information for Tax Purposes”, 2010年1月25日：会合は2010年9月30日から10月1日まで。90を超える法域からなる同フォーラムは、2009年9月にメキシコで独立した組織として再編された。シンガポールはピアレビュー・グループの副議長。 ↩

12. Ministry of Finance, “Global Forum Completes Peer Review of Singapore’s International Tax Cooperation Framework”, 2013年4月15日：フェーズ1報告書は2011年6月1日、フェーズ2報告書は2013年4月2日に採択。シンガポールは“exchanges information with its EOI partners in an effective and timely manner”とともに“an important and reliable EOI partner”である。基

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

準を組み込んだ41の協定に署名。直近3年間で300件を超える要請に対応。Ministry of Finance, “Singapore Rated Overall Compliant with International Standards on Exchange of Information”, 2018年10月25日：“the highest overall rating a jurisdiction can receive”。2016年の付託事項に基づく評価。実質的所有者に関する情報を含む情報の利用可能性を求める法令、税務当局の広範なアクセス権限、適時かつ実効的な情報交換。 ↩

13. Ministry of Finance, “Singapore to Significantly Strengthen Framework for International Tax Cooperation”, 2013年5月14日：相互主義を条件として、既存のすべての条約相手国に情報交換を拡大。Convention on Mutual Administrative Assistance in Tax Matters（税務行政執行共助条約）への署名により、情報交換の相手国は41から83に増加。裁判所命令なしでの銀行および信託情報へのアクセス。米国とのモデル1政府間協定。“From 1 July 2013, Singapore will criminalise the laundering of proceeds from serious tax offences.”。 ↩

14. Ministry of Finance, “Public Consultation on Amendments to the Income Tax Act to Incorporate Changes to our Exchange of Information (EOI) Regime”, 2013年7月18日：2013年7月18日から31日までの市中協議。裁判所命令要件の廃止は、基本的な保護措置を損なうことなく“will further streamline the administration of EOI under the Standard”。納税者は不服申立ての権利を維持する。Wikipedia, “Convention on Mutual Administrative Assistance in Tax Matters”（2026年11月最終閲覧）：締約国一覧の表は、シンガポールが2016年1月20日に改正後の条約を批准したことを示している。同条約は1988年1月25日に署名のために開放され、2010年5月27日の議定書によって改正された。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com